

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施 策	①不発弾処理対策の加速化
			施策の小項目名	○不発弾探査・発掘・処理の推進
主な取組	広域探査発掘加速化事業		対応する成果指標	埋没不発弾量（推計）
施策の方向	・ 公共工事をはじめとする各種工事や住民等から受け付けた原野や畑の不発弾探査・発掘・処理を推進するとともに、特に事故の危険性の高い住宅建築の際の探査を推進するため、探査の必要性や不発弾の危険性について住民への更なる周知に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
住民等から受け付けた面積100㎡を超える原野や畑における不発弾等の探査・発掘を推進する。	県	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進		
		不発弾の探査・発掘件数（累計）		
		30件	40件（70件）	45件（115件）
担当部課【連絡先】	知事公室危機管理課【 098-894-7890 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/bosaianzen/fuhatsudan/1021700.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	不発弾等処理事業費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
内閣府計上	委託	608,941	618,593	

令和6年度活動内容
住民等から要望を受け付けた原野や畑について、44件の測量及び不発弾探査（約14万㎡）を行い、2発の不発弾を発見・処理した。

予算事業名	不発弾等処理事業費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	委託	555,312	

令和7年度活動計画
住民等からの不発弾探査要望を増やすための周知活動を行い、要望に応じて原野・畑の不発弾探査を実施し、不発弾処理の加速化を図る。

活動指標名	不発弾の探査・発掘件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値（A）	目標値（B）	達成割合 A/B		
	61件	49件	44件	45件（115件）	97.8%	順調	市町村を通じて、住民等に対する不発弾探査要望調査を年2回実施し、要望を踏まえて測量調査および不発弾探査を2期に分けて行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、住民等からの要望により44件の測量および不発弾探査（約14万㎡）を行い、2発・500kgの不発弾を発見・処理し、県民の安全・安心な生活環境創出に寄与できた。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
本事業の周知活動を強化するため、引き続き、市町村に協力を依頼する。新聞広告やSNS等のツールも活用し、不発弾探査要望の増加を図り、探査面積の増に取り組む。	令和6年度は、県広報誌「美ら島沖縄」、「タイムス住宅新聞」及び「かふう」に広告を掲載した。また、県広報テレビ番組「うまんちゅひろば」、ラジオ県民室にて不発弾の危険性、探査の必要性、補助金の活用を周知する放送を実施した。 各市町村に広報を依頼し、12市町村でホームページや広報誌で広報が実施された。 リーフレットを県出先機関、各市町村窓口、建築関係機関、磁気探査協会等56箇所、ファミリーマート338店舗に配布した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	目標件数の達成割合は高いものの、戦後80年が経過して埋没不発弾の情報収集が困難になりつつあるなか、不発弾を早期発掘するため、探査要望の拡大に向けた周知活動を強化する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県の広報番組・広報誌等の活用や新聞広告による周知のほか、リーフレットの配布先については、潜在的な需要者の掘り起こしに有効な箇所を新たに選定し、効果的な周知活動を展開する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施 策	①不発弾処理対策の加速化
			施策の小項目名	○不発弾探査・発掘・処理の推進
主な取組	市町村支援事業		対応する成果指標	埋没不発弾量（推計）
施策の方向	・ 公共工事をはじめとする各種工事や住民等から受け付けた原野や畑の不発弾探査・発掘・処理を推進するとともに、特に事故の危険性の高い住宅建築の際の探査を推進するため、探査の必要性や不発弾の危険性について住民への更なる周知に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
市町村の単独公共工事において不発弾等の探査・発掘とともに、発見された不発弾等の安全化処理対策を行うことにより、安全・安心な土地を創出する。	市町村	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進		
		不発弾の探査・発掘件数（累計）		
		30件	30件（60件）	30件（90件）
担当部課【連絡先】	知事公室危機管理課【 098-894-7890 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/bosai/anken/fuhatsudan/1021700.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 不発弾等処理事業費				予算事業名 不発弾等処理事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	213,365	373,345	内閣府計上	補助	297,677
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
市町村の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘に要する探査費用を補助する。				市町村の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘に要する探査費用を補助する。		

活動指標名	不発弾の探査・発掘件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	29件	27件	28件	30件（90件）	93.3%	順調	市町村の単独公共工事における不発弾等の探査費用を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、10市町村・24箇所で実施された不発弾等探査の費用を補助し、県民の安全・安心な生活環境の創出に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
市町村の執行額を定期的に確認し、市町村と連携しながら補助額を増減する。また、本事業で予算額に余剰がある場合は、他の不発弾等処理事業に流用し、効率的な事業執行に努める。	令和6年度末においては市町村との執行額の調整を月2回実施し、予定より執行額が減少した分は他の不発弾等処理事業に流用することで、効果的な予算執行に努め、不用額の縮減に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	目標件数の達成割合は高いものの、予算に余剰が生じた場合は、他の不発弾等処理事業に流用して成果指標である埋没不発弾量の減少に寄与できることから、市町村の執行状況の把握を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村の執行額の確認頻度を増やし、余剰予算が見込まれる場合は、他の不発弾処理等事業への流用を計画的に進め、全体としての執行効率の向上を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施 策	①不発弾処理対策の加速化
			施策の小項目名	○不発弾探査・発掘・処理の推進
主な取組	住宅等開発磁気探査支援事業		対応する成果指標	埋没不発弾量（推計）
施策の方向	・ 公共工事をはじめとする各種工事や住民等から受け付けた原野や畑の不発弾探査・発掘・処理を推進するとともに、特に事故の危険性の高い住宅建築の際の探査を推進するため、探査の必要性や不発弾の危険性について住民への更なる周知に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
民間工事における不発弾探査の促進を図るため、民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費用を補助する。	県	民間による住宅等の開発に伴う不発弾等の探査・発掘の促進		
		不発弾の探査・発掘件数（累計）		
		260件	260件（520件）	260件（780件）
担当部課【連絡先】	知事公室危機管理課【 098-894-7890 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/bosaianzen/fuhatsudan/1021700.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	不発弾等処理事業費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
内閣府計上	補助	1,993,037	1,681,934	

令和6年度活動内容
不発弾等探査費用の補助について、県の広報番組・広報誌や新聞広告等において、県民に対して補助制度の周知し、244件に補助した。

予算事業名	不発弾等処理事業費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	補助	1,777,093	

令和7年度活動計画
県の広報番組・広報誌や新聞広告等において、県民に対して補助制度の周知を引き続き行い、補助件数・額の増加に取り組む。

活動指標名	不発弾の探査・発掘件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値（A）	目標値（B）	達成割合 A/B		
	262件	233件	247件	260件（780件）	95.0%	順調	県民に対し、不発弾等探査費用の補助および補助制度に関する周知活動を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、25市町村・247箇所を対象に補助し、116発・306.61kgの不発弾を発見・処理し、県民の安全・安心な生活環境の創出に寄与した。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
県の広報番組・広報誌等の活用や新聞広告による周知のほか、引き続き市町村等関係機関の協力も得て、県民に対する補助制度の周知活動を行い、補助制度利用の増加に取り組む。	令和6年度は、県広報誌「美ら島沖縄」、「タイムス住宅新聞」及び「かふう」に広告を掲載した。また、県広報テレビ番組「うまんちゅひろば」、ラジオ県民室にて不発弾の危険性、探査の必要性、補助金の活用を周知する放送を実施した。 各市町村に広報を依頼し、12市町村でホームページや広報誌で広報が実施された。 リーフレットを県出先機関、各市町村窓口、建築関係機関、磁気探査協会等56箇所、ファミリーマート338店舗に配布した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	補助制度の利用件数は増加傾向にあり目標件数の達成割合は高いものの、県内建築着工数に対する申請数はまだ少ないので、引き続き補助制度の利用拡大に向けた周知活動を強化する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県の広報番組・広報誌等の活用や新聞広告による周知のほか、戦後80年を機にした「不発弾等対策安全・普及啓発に係る周知広報」を通して周知活動を強化する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施 策	①不発弾処理対策の加速化
			施策の小項目名	○不発弾処理に関する国への要求
主な取組	不発弾処理にかかる県・市町村の負担軽減		対応する成果指標	埋没不発弾量（推計）
施策の方向	・ 不発弾処理の早期処理や一時保管庫の管理等について、積極的な対策を講じるよう国に求めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
不発弾処理に係る県・市町村の負担軽減	県,市町村	国に対する不発弾対策の要望		
		要望回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	知事公室危機管理課【 098-894-7890 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/bosai/anken/fuhatsudan/1021700.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
						主な財源		実施方法	当初予算額
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
不発弾処理に係る県・市町村の負担を軽減するため、国に対し、不発弾処理を国直轄事業とすることなど、4項目を要望した。						不発弾処理に係る県・市町村の負担を軽減するため、国への要望を継続して実施する。			

活動指標名	要望回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	3回	2回	1 回（3 回）	100.0%	順調	沖縄及び北方対策担当大臣、防衛大臣に対し、県・市町村の負担軽減を要望した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国への要望について、目標 1 回に対し実績 2 回（達成割合100%）だったことから「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
国に対し、不発弾処理を国直轄事業とすることや処理に要する費用の全額を国庫負担とすることなどの要望を継続して実施する。	令和6年10月に伊藤沖縄及び北方対策担当大臣に不発弾処理における県・市町村の負担軽減についての4項目を要請した。 令和6年12月に中谷大臣に不発弾処理における県・市町村の負担軽減についての4項目を要請した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	国への要請回数は目標回数を達成しているものの、要請活動の実効性を高めるためには、要請先の拡大に向けた取り組みの余地がある。	⑧ その他	沖縄及び北方対策担当大臣、防衛大臣への要請だけではなく、内閣総理大臣、内閣官房長官（沖縄基地負担軽減担当）等、ほかの大臣への要請も実施する。